タオル製造業

輸入品増加の影響でタオル業界は厳しい状況が続いている。ただ、中国製品の安全性に対する消費者の不信感から、国内製品を見直す動きが出ている。最近の生産状況をみると、やや増加傾向であり、長らく続いた生産減少に歯止めがかかると期待されている。ただ、最近の綿糸相場の高騰などコストは増加する一方で、タオル価格はほとんど上昇しておらず、業者の収益は悪化している。

安全な製品への消費者の要求が強まったことが追い風となり、国内製品に対する関心が高まるなか、泉州タオルが市場シェアを回復するチャンスだとして各業者とも販売促進に力を入れている。

業界の概要

わが国に初めてタオルが輸入されたのは、明治５年といわれ、マフラーとして利用されたのが始まりである。明治 20 年に現在の泉佐野市でタオルの製織が成功し、タオル工業発祥の地となった。明治 37 年にタオル用力織機が発明され、明治 45 年頃から足踏み織機から力織機への移行が進み、需要も拡大した。このように、タオル業界は大阪南部を中心に発展し、昭和10 年代には、愛媛県今治地域とともに国内の二大産地を形成するに至った。

大阪での立地地域は泉州地域、特に泉佐野市や隣接する熊取町が中心である。経営形態は年間売上高１億円以下の小規模の独立企業が大部分である。

タオルは布面にループ状のパイル（輪奈）を有する織物で、このパイルがあることによりタオル独特の吸水性、通気性が保たれ、肌触りも良く、浴用・洗面・

汗拭きなどに用いられる。品種別には浴用タオル、フェイスタオル、バスタオル、おしぼり、タオルケット、タオルシーツなどがある。

タオルの製造には、織り上げる前に糸の通りを良くする糊付け（サイジング）、製織、晒・染色、水洗・乾燥、縫製、プリントなどの工程があり、晒・染色を行う工程順序の違いによって先晒タオルと後晒タオルに分けられる。

先晒タオルは原糸の段階で精錬、漂白、染色して織り上げるものでバスタオル、タオルシーツなどジャガード織（編）が主である。後晒タオルは織り上げた後で漂白、染色するもので浴用タオル、おしぼりやこれらに名を入れたタオルなどが多い。大阪での生産の特徴は後晒タオルが大部分で、サイジング、製織、晒・染色、水洗・乾燥、縫製、プリントなどの工程毎に専門業者が存在し、産地を形成していることがあげられる。

後晒タオルは、織り上げた後で漂白、染色などを行うため、汚れや糊をよく落とすことができるため清潔で、吸水性、肌触りが優れているのが特徴となっている。

市場環境は厳しい

タオルは、日用品として生活に浸透しているが、自家購入よりも贈答用としての購入が多く、さらには、宣伝、販売促進用に銀行、生命保険会社などの大手企業の名称をプリントした名入れタオルや年始用の白タオルなど大口の法人需要も、業者の収益に大きく貢献してきた。

しかし、生産は平成２年に年間約４万７００トンでピークに達した後は、８年には３万トン割れ、１２年

には２万トン割れと毎年減少が続いた。19 年は 9900 トンと１万トンの大台を割りこみ、ピーク時の４分の１を下回る水準にまで減少した。

タオル製品（タオル及びタオルケット）の市場規模（大阪タオル工業組合調べ）を内需＝流通量（国内生産量＋輸入量―輸出量）でみると、11 万トン前後の安定した状態が 10 年以上続いている。

他方で、安価な輸入タオルへ需要がシフトしたことが大阪の泉州タオル産地に大きな打撃を与えている。中国製を中心に輸入品の増加は目ざましく、昭和 50 年にはわずか 4200 トンだったが、62 年には１万 1500 トンに達した。その後も輸入品は増加を続け、平成７年には３万 9500 トンと、大阪タオル工業組合員の生産量（３万 700 トン）を上回り 12 年には、５万 8900 トンと国内生産量（４万 8500 トン）も上回った。

市場浸透率（輸入量／内需）をみると 12 年には 57.5％と 50％を突破し、19 年には 80.9％に達している。

輸入品の約 80％は中国製品であるが、中国では、新鋭設備を導入しているため生産性が高く、人件費、晒・染色など加工賃は国内より低いため、価格は国内品に比べ３割前後安い。この安価な輸入品に、タオル産地の大口需要先であった法人需要を奪われた。

最も多かった昭和 58 年には 694 社であった大阪タオル工業組合の組合員数も、平成 19 年末では 113 社まで減少している。平成 15 年には最大手企業が民事再生法の適用を申請するなど、現在操業している業者は 100 社程度であるとされ、休業中の業者もみられる。

生産減少に歯止めの期待も

厳しい状況が続いているなか、品質に優れ、納期が確かな国内製品を見直す動きが出ている。中国製品は低価格ではあるものの、少品種大ロットで、問屋など流通サイドでは収益率が良くない。不良品の割合も国内製品に比べると高い。さらに、タオルの加工工程で化学薬品を大量に使用し、一部で人体に悪影響のある染料を使った中国製品のタオルが出回るなど、安全性に対する不信感が増大している。

最近の生産状況をみると、３月の生産量は前年同月比４.３％増と、染色加工費の値上げ前の駆け込み需要があった17年1月、19年9、10月を除くと16年ぶりに前年同月を上回った。４月も０.01％増とわずかに増加しており、５月は減少したものの、個別にみると生産の増加が続いている業者も多く、長らく続いた生産の減少傾向に歯止めがかかると期待されている。中国製品などにシフトし発注を停止した取引先から、再び受注が入った業者が見受けられる。

収益は厳しい

原料の綿糸相場は、最近の農産物価格上昇の影響を受け上昇している。相場は18年に入って騰勢を強めており、18年5月に1コリ（20単サイズ約181キロ、大阪仲間相場平均）４万７千円が、20年３月には５万６千円と19％強の上昇となっている。また、最近の原油価格高騰を受け、ボイラーを使う晒・染色業者から加工賃の値上げ要求も強くなっている。さらに、包装紙、パッケージ等副資材も上昇しているが、タオルの製品価格はほとんど上昇しておらず、業者の収益は悪化している。

生き残りをかけ様々な取組

この厳しい状況に対し、業界では組合を中心として

生き残りをかけた様々な取組を実施している。16年には「泉州こだわりタオル」を商標登録、19年1月には地域団体商標「泉州タオル」を登録し、泉州で生産されるタオルは、サイジング、製織などの工程で薬品使用を抑えるなど環境にやさしく、安心、安全、吸水性・肌触りが良く高品質であり消費者のニーズに応えるものであることを、2つのブランドで消費者にアピールし、輸入品との差異化を図っている。

18年度には上記の「泉州こだわりタオル」をもとに、「泉州こだわりタオルブランドの構築」が中小企業庁のＪＡＰＡＮブランド育成支援事業の支援プロジェクトとして認定され(事業実施は泉佐野商工会議所)、この事業の一環で、東京丸ビルで「泉州こだわりタオル」東京展が20年2月に23の業者が参加し開催された。生産過程で化学薬品を使わず、高品質の綿糸を使ったタオルなどを展示し、大阪泉州のタオルの品質、安全性などを消費者にアピールしている。

個々の企業も、問屋などからの受注を待つのではなく、提案型企業への転換を図る努力をしている。例えば、インテリア雑貨を展開する有名ブランドのライセンスを取得し、ブランドキャラクターをベースにした新しいライフスタイルをイメージさせるタオルの提案、介護向けに特殊な多重織タオルシーツの開発、抗菌防臭より効果の強い制菌機能を持ったタオルの開発、タオルの素材、製造工程、機能などの詳細が分かるＱＲコードを使った情報公開システムの構築など様々な努力を重ねている。

今後の見通し

大阪のタオル業者は受注型業者が多く消費者に対する知名度が低いため、組合が中心となって、「泉州タ

オル」の販売促進を続けてきた。最近になって、消費者の安全な製品への要求が強まったことが追い風となり、国内製品に対する関心が高まっており、泉州タオルが市場シェアを回復する機会が出てきている。市場シェアを５％取り戻せば、国内生産量は２０％高まるとの試算もあり、各業者とも販売促進に今までにも増して力を入れている。

業者によっては、生産が増加に転じたケースもみられ、この動きが産地全体に広がることが期待される。

（柴田　昌宏）

大阪タオル産地統計

（単位：トン、％）

	生産量	前年（同月比）	組合員数
平成17年計	11,491	-2.3	141
18年計	10,510	-8.5	132
19年計	9,930	-5.5	113
19年11月	1,073	-6.4	118
12月	1,036	-3.3	113
20年１月	630	-8.2	113
2月	766	-1.9	113
3月	740	4.3	111
4月	782	0.0	110
5月	655	-2.0	110

資料:大阪タオル工業組合